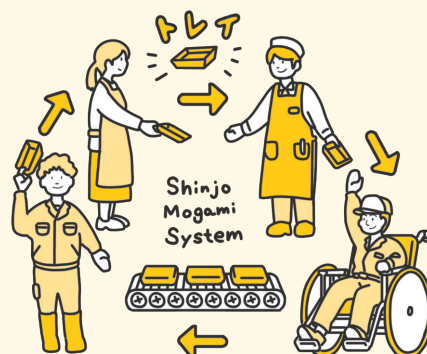


安全・安心で美しいまち

(防災・消防・交通安全・防犯・環境保全)



施策

- 1 | 防災・消防体制の充実 ————— ● 108 ページ
- 2 | 交通安全・防犯活動の推進 ————— ● 110 ページ
- 3 | 生活環境の保全 ————— ● 112 ページ
- 4 | 循環型社会の実現 ————— ● 114 ページ



まちづくりの柱5 生活環境（安全・安心で美しいまち）

分野 防災・消防

施策1

防災・消防体制の充実

（1）10年後の目指すべき状態

防災・消防に対する市民の意識が高まり、災害発生時には迅速かつ確に行動できる地域防災体制が整っている

○まちの状態指標（目指すべき状態に近づいているかを把握するための指標）

指標名	現状値	目指す方向
自主防災組織の組織率（各年4月1日現在） 出典：環境課調べ	59.4% (2020年)	↑
火災発生件数 出典：最上広域消防本部調べ	8件 (2019年)	↓
「消防・防災体制が充実している」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	37.7% (2020年)	↑
「洪水や土砂災害などの防止対策が充実している」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	14.6% (2020年)	↑

（2）施策の背景

- ・近年、全国各地で局地的な集中豪雨や大規模な地震等による被害が発生しており、防災・減災への関心が高まっています。行政として、「公助」の充実を図りつつも、市民の「自助」「共助」を主体とする防災体制の推進に向けた取組が求められています。
- ・高齢化の進展により、高齢者のみの世帯が増加しており、災害時に援護が必要な人が増加傾向にあります。
- ・災害時の情報伝達手段として、2019（令和元）年度までに市内全域に防災行政無線を設置し、また、携帯電話の緊急速報「エリアメール」を活用した情報発信を行っています。今後は、高齢者等の情報取得困難者への災害情報の周知が必要となっています。
- ・「災害廃棄物処理計画」に基づいた災害廃棄物の処理方針の確認など、災害時への備えが求められています。

▶ 小施策①へ

- ・本市では急傾斜地や地すべり防止区域等24の危険箇所が指定されています。不測の集中豪雨に備え、危険箇所の土砂災害警戒区域の周知や河川改修等により減災対策を行う必要があります。また、大規模な地震に備えた上下水道の管路の耐震化や橋りょうの老朽化対策を行う必要があります。

▶ 小施策②へ

- ・火災発生件数は、暖房器具の防火安全性能の向上や住宅用火災警報器の普及等により、減少傾向にありますが、今後も日頃から予防に取り組む必要があります。
- ・本市の消防団は、2019（令和元）年時点で、17分団95班で1,135人となっています。また、2015（平成27）年には女性消防隊を発足し、防火啓発活動を中心に活躍しています。

▶ 小施策③へ



(3) 小施策（この施策で解決・改善を図るための取組）

① 防災体制の強化

担当課：環境課、成人福祉課

主な取組 ▶ 自主防災組織の設立促進と活動支援

- ・ 市総合防災訓練、地区防災訓練の実施
- ・ 災害協定等による連携の強化
- ・ 災害情報の伝達手段の整備と災害リスクの周知
- ・ 避難行動要支援者の把握
- ・ 防災備蓄の充実
- ・ 水防活動の充実

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	防災に関する広報・啓発実施回数 出典：環境課調べ	15回 (2019年)	20回	出前講座、区長ブロック会議、 小中学校講座の実施による
	防災備蓄の充足率 出典：環境課調べ	71.8% (2019年)	100%	大規模災害時の避難者予測 4,000人に対して備蓄数の充 足をを目指す
	防災協定を締結した事業所数 (各年4月1日現在) 出典：環境課調べ	28事業所 (2020年)	61事業所	市登録業者の内、建設、土木 事業所との協定締結を目指す

② インフラにおける防災対策の充実

担当課：都市整備課、上下水道課

主な取組 ▶ 災害に備えた緊急道路環境の確保

- ・ 災害に備えた河川の維持・改修の促進
- ・ 災害に備えた上下水道の整備

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	上水道の基幹管路の耐震適合率 出典：上下水道課調べ	65.7% (2019年)	67.8%	2030年度までの更新計画延長 (約2km)に基づき設定

③ 消防体制の充実

担当課：環境課

主な取組 ▶ 消防団の組織強化と団員の育成

- ・ 常備消防・非常備消防資機材の整備
- ・ 最上広域消防との連携強化

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	消防団員の充足率 (各年4月1日現在) 出典：環境課調べ	94.9% (2020年)	100%	市消防団員定数(1,194人) の充足を目指す
消防資器材の充足率 (各年4月1日現在) 出典：環境課調べ	34.8% (2020年)	87.6%	小型動力ポンプ配備、積載車 配備計画の目標値を設定	

施策を推進するための個別計画

- ▶ 新庄市国土強靱化地域計画（2021～2025年度）
- ▶ 新庄市地域防災計画（2014年度～）
- ▶ 新庄市災害廃棄物処理計画（2020年度～）
- ▶ 新庄市災害時要支援者支援計画（2011年度～）
- ▶ 新庄市橋りょう長寿命化計画（2018～2027年度）
- ▶ 新庄市水道施設耐震化計画（2019～2030年度）



まちづくりの柱5 生活環境（安全・安心で美しいまち）

分野 ———— 交通安全・防犯

施策2

交通安全・防犯活動の推進

（1）10年後の目指すべき状態

交通事故や犯罪が起きにくい環境が整備され、市民が安全・安心に暮らすことができる

○まちの状態指標（目指すべき状態に近づいているかを把握するための指標）

指標名	現状値	目指す方向
交通事故件数 出典：山形県警察本部調べ	132件 (2019年)	↓
刑法犯認知件数 出典：山形県警察本部調べ	159件 (2019年)	↓
「防犯・治安対策（維持）が充実している」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	26.5% (2020年)	↑
「交通安全対策（運動）が充実している」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	33.9% (2020年)	↑

（2）施策の背景

- ・市内の交通事故発生件数は、2019（令和元）年時点で132件となり、10年間で3割以上減少しています（新庄市5年平均179件）。高齢者の死傷者数の割合は36%（158人中57人）と高く、高齢者に対する事故防止の啓発が必要となっています。
- ・高齢化により、高齢者ドライバーが加害者となる事故件数が増加しています。そのため、警察署との連携により免許返納を促すとともに、日常生活の移動手段の確保対策を行う必要があります。

▶ 小施策①へ

- ・防犯体制においては、生活様式の変化や近所付き合いの減少などにより、地域社会の連携意識が薄れ、地域の防犯力が低下しています。
- ・刑法犯の認知件数は、2019（令和元）年で159件となり、減少傾向にあります。一方で、高齢者を狙った特殊詐欺（未遂）等が発生しており、防犯意識の啓発が必要となっています。

▶ 小施策②へ

施策を推進するための個別計画

▶ 第11次新庄市交通安全計画（2021～2025年度）



(3) 小施策（この施策で解決・改善を図るための取組）

① 交通安全活動の推進

担当課：環境課

- 主な取組 ▶ ・高齢者総合交通安全対策の推進
- ・各種交通教育イベントの開催
 - ・広報活動及び交通安全啓発活動の充実
 - ・交通安全施設の整備

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	交通事故件数（再掲） 出典：山形県警察本部調べ	132件 (2019年)	66件	「第11次山形県交通安全計画」 の目標値に基づき設定
	交通事故件数のうち、高齢者ドライバーの事故件数 出典：山形県警察本部調べ	31件 (2019年)	15件	「第11次山形県交通安全計画」 の目標値に基づき設定
	70歳以上免許保有者のうち、高齢者免許自主返納事業利用者数 出典：山形県警察本部及び環境課調べ	82人 (2020年) ※9月末日時点	170人	70歳以上免許自主返納者数の直近3年間平均に、高齢免許保有者の推計伸び率(6,938/4,002)を乗じて目標値を設定

② 防犯活動の推進

担当課：環境課

- 主な取組 ▶ ・新庄警察署と協力した犯罪予防の実施
- ・防犯設備の整備

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	街頭啓発活動の実施回数 出典：環境課調べ	44回 (2019年)	60回	安全県民運動、交通指導車による啓発、地域安全運動、防犯啓発活動の実施による



まちづくりの柱5 生活環境（安全・安心で美しいまち）

分野 環境保全

施策3

生活環境の保全

(1) 10年後の目指すべき状態

自然環境の保全に対する市民の意識醸成により、良質な生活環境が維持されている

○まちの状態指標（目指すべき状態に近づいているかを把握するための指標）

指標名	現状値	目指す方向
公害*の発生件数（苦情件数） 出典：環境課調べ	24件 (2019年)	↓
公共施設等における温室効果ガス排出量（CO2換算） 出典：環境課調べ	4,616 t-CO2 (2019年)	↓
「良質な生活環境が維持されている」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	— (新規)	↑
「地球温暖化防止に配慮した生活が定着している」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	— (新規)	↑

(2) 施策の背景

- ・地球環境の悪化が深刻化しており、持続可能な社会を構築するために、環境学習機会の充実と環境保全団体の育成が求められています。
- ・河川や事業活動に伴う水質調査においては適正な結果が得られていますが、生態系への影響も含め、自然環境保全意識の更なる向上が必要となっています。

▶ 小施策①へ

- ・公害苦情件数が増加傾向にあるため、油漏れ、臭気等の公害発生防止の取組や適正な生活排水処理が必要となっています。

▶ 小施策②へ

- ・不法投棄の新規発見箇所が減っておらず、環境美化へのモラル向上が必要となっています。

▶ 小施策③へ

- ・公共施設等における温室効果ガスの排出量は、2019(令和元)年度の実績で、基準年度比の27.0%削減となっており減少傾向にあります。今後も温室効果ガスの排出抑制のため、省エネルギー対策や機会を捉えた再生可能エネルギー設備の活用が求められています。

▶ 小施策④へ

*公害とは、「典型7公害」のことを指し、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭のこと。



(3) 小施策（この施策で解決・改善を図るための取組）

① 自然環境保全活動の推進

担当課：環境課、都市整備課

- 主な取組 ▶ ・河川等の定点観察調査 ・地域との連携による環境保全活動の推進
 ・環境教育機会の充実

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	環境教育活動に取り組む学校の割合 出典：環境課調べ	100% (2019年)	100%	現状維持の100%を目指す
	河川の水質検査項目（BOD値）の達成率 出典：環境課調べ	100% (2019年)	100%	現状維持の100%を目指す
	春季清掃活動等参加町内数 出典：環境課調べ	45町内 (2019年)	52町内	直近5年間平均の町内数を維持する

② 生活環境汚染防止対策の推進

担当課：環境課、上下水道課

- 主な取組 ▶ ・家庭や事業所における適切な生活排水対策
 ・公害（悪臭、水質汚濁、土壌汚染など）発生を防止する監視・指導體制の強化

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	公害の発生件数（苦情件数）（再掲） 出典：環境課調べ	24件 (2019年)	17件	「第4次新庄市環境基本計画」における目標値を引用

③ 不法投棄の防止

担当課：環境課

- 主な取組 ▶ ・関係機関との連携による監視体制の強化 ・不法投棄原状回復作業の実施

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	不法投棄の発生件数 出典：環境課調べ	13件 (2019年)	5件	直近5年間平均の6割として目標値を設定

④ 地球温暖化防止対策

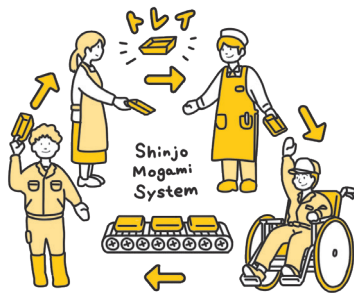
担当課：環境課

- 主な取組 ▶ ・省エネルギー化の推進 ・街路灯LED化の推進
 ・再生可能エネルギーの利用促進
 ・新庄市地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガスの削減

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	LED防犯灯の普及率 出典：環境課調べ	78.0% (2019年)	100%	「第4次新庄市環境基本計画」における目標値を引用
	市内事業所における省エネ診断の実施件数 出典：環境課調べ	— (新規)	10件	「第4次新庄市環境基本計画」における目標値を引用

施策を推進するための個別計画

- ▶ 第4次新庄市環境基本計画（2021～2030年度） ▶ 新庄市地球温暖化対策実行計画（2021～2030年度）
 ▶ 新庄市一般廃棄物処理基本計画（2021～2025年度）



まちづくりの柱5 生活環境（安全・安心で美しいまち）

分野 環境保全

施策4

循環型社会の実現

（1）10年後の目指すべき状態

廃棄物の再利用や再資源化が促進され、廃棄物の減量が図られている

○まちの状態指標（目指すべき状態に近づいているかを把握するための指標）

指標名	現状値	目指す方向
資源化率（家庭系） 出典：環境課調べ	13.0% （2019年）	↑
1人1日あたりのごみ排出量（家庭系・集団資源回収含む） 出典：環境課調べ	590g （2019年）	↓
「リサイクルや分別によりごみが適正に排出されている」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	— （新規）	↑

（2）施策の背景

- ・市民一人あたりのごみの排出量は、人口減少や市民のごみ減量化意識の向上に伴い減少傾向にあります。また、事業系一般廃棄物の排出量は、2011（平成23）年より不燃物を中心に増加傾向にありましたが、家庭系・事業系ごみの総量としては、2003（平成15）年を境に総量は減少傾向にあります。
- ・1999（平成11）年以降、ごみ袋の有料化を継続し、ごみの分別と減量化・資源化への意識向上につなげています。
- ・「全国おいしい食べきりネットワーク協議会」に加入し、食品ロスの削減に取り組んでいます。

▶ 小施策①へ

- ・焼却ごみの組成分析結果として、紙ごみの組成が58%を占め、さらなる紙ごみの再資源化が求められます。
- ・2002（平成16）年に生ごみ堆肥化実証事業を開始し、製造された堆肥は回収に参加する町内会等へ配布し活用されており、循環型社会の構築に貢献しています。
- ・町内が主体となった集団資源回収「にこにこリサイクル運動」における回収量は減少傾向にあります。
- ・福祉団体と連携して2004（平成16）年から「食品トレーリサイクルシステム」事業を実施し、新庄最上定住自立圏構想の連携事業として「新庄もがみ方式」へと拡充しており、安定した回収量を維持しています。
- ・2016（平成28）年から使用済小型家電を回収する「しんじょうハートシール」事業を展開しており、回収量は増加傾向にあります。

▶ 小施策②へ

- ・ごみの分別と減量化についての市民意識の向上、ごみの再資源化機会の充実が求められています。

▶ 小施策③へ



(3) 小施策（この施策で解決・改善を図るための取組）

① ごみの減量化に向けた意識啓発

担当課：環境課

- 主な取組 ▶ ・ごみの排出抑制のための啓発
・食品ロス削減の推進

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	1人1日あたりのごみ排出量 (家庭系・集団資源回収含む) (再掲) 出典：環境課調べ	590g (2019年)	560g	「第4次新庄市環境基本計画」 における目標値を引用

② ごみの再利用・再資源化

担当課：環境課

- 主な取組 ▶ ・食品トレーリサイクルシステム事業「新庄もがみ方式」の実施
・使用済小型家電回収「しんじょうハートシール」事業の実施
・集団資源回収「にこにこリサイクル運動」における回収機会の充実
・事業系一般廃棄物処理ガイドラインによる分別啓発

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	集団資源回収の実施回数 出典：環境課調べ	477回 (2019年)	500回	直近5年間の平均値(494回) を基に設定
目標値を設定しリサイクルに取り組 んでいる事業所数(工業団地の企業) 出典：環境課調べ	— (新規)	40事業所	「第4次新庄市環境基本計画」 における目標値を引用	

③ 廃棄物の適正処理

担当課：環境課

- 主な取組 ▶ ・廃棄物の適正処理の実施
・分別ルールの徹底や回収方法等の説明の充実

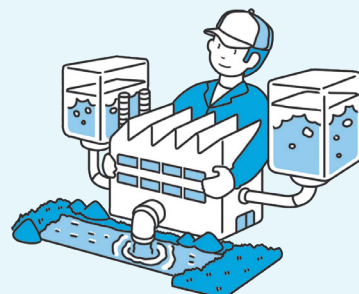
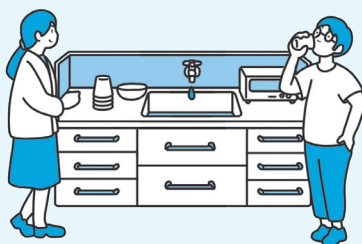
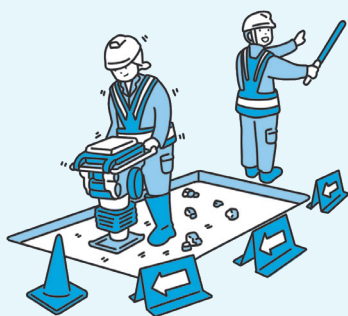
成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	処分・再資源化が可能なごみの種別数 出典：環境課調べ	14種類 (2020年)	15種類	廃プラスチックの分別による再 資源化に取り組む

施策を推進するための個別計画

- ▶ 第4次新庄市環境基本計画（2021～2030年度）
- ▶ 第9期新庄市分別収集計画（2020～2024年度）
- ▶ 新庄市一般廃棄物処理基本計画（2021～2025年度）
- ▶ 新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進計画（2021～2025年度）

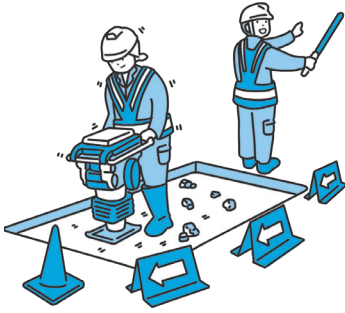
快適な暮らしを支えるまち

(道路・雪対策・都市計画・公共交通・上下水道)



施策

- 1 | 道路網の充実 118 ページ
- 2 | 克雪対策の推進 120 ページ
- 3 | 住みやすい都市形成 122 ページ
- 4 | 地域公共交通の充実 124 ページ
- 5 | 安全な水道水の安定供給 126 ページ
- 6 | 生活排水の適正処理 128 ページ



まちづくりの柱6 都市基盤（快適な暮らしを支えるまち）

分野 道路

施策1

道路網の充実

(1) 10年後の目指すべき状態

快適かつ安全に移動できる道路環境が整備されている

○まちの状態指標（目指すべき状態に近づいているかを把握するための指標）

指標名	現状値	目指す方向
市道における舗装の改修率 出典：都市整備課調べ	15.0% (2019年)	↑
高規格道路の整備率 出典：山形県	70.0% (2020年)	↑
「安心して通行できる道路が整備されている」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	— (新規)	↑

(2) 施策の背景

- ・市道609路線、延長303.9km（舗装率77.96%）、市道橋120橋を管理しており、老朽化に伴う改修が必要な施設については、現状を把握のうえ、今後も計画的に維持、改修を行う必要があります。併せて、生活道路の整備支援についても市民要望が多いため制度の維持が必要です。
- ・歩行者が安全に利用出来る道路空間を確保するため、狭小道路の早期解消と安全施設（ガードレールなど）の適正な整備や維持管理を実施し、冬期間でも安全な歩行者空間を確保するための雪対策も実施する必要があります。

▶ 小施策①へ

- ・東北中央道や新庄酒田道路など高規格道路の整備は順調に進捗しているものの、一部ミッシングリンクが解消されていないため、整備に向けた要望活動を継続的に行う必要があります。
- ・近年頻発する災害に備え、緊急輸送路の確保や交通監視体制の強化など、交通基盤の整備が急務となります。

▶ 小施策②へ

施策を推進するための個別計画

- ▶ 新庄市道路長寿命化計画（2017～2026年度）
- ▶ 新庄市橋りょう長寿命化計画（2018～2027年度）



(3) 小施策（この施策で解決・改善を図るための取組）

① 市道・生活道路の機能維持・整備

担当課：都市整備課

主な取組 ▶ 市道の適正な維持

- ・生活道路（私道）の整備支援
- ・計画的な市道整備（幹線道路との接続、地域間の連絡等を考慮）
- ・ユニバーサルデザインに配慮した道路や歩道の整備
- ・歩行者の保護

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
		市道における舗装の改修率（再掲） 出典：都市整備課調べ	15.0% (2019年)	45.0%

② 高規格道路及び市内幹線道路の整備促進

担当課：都市整備課

主な取組 ▶ 高規格幹線道路、地域高規格道路の整備に向けた要望活動

- ・国道、県道の整備・充実要望
- ・災害時にも対応できる交通基盤整備の促進による緊急輸送路の確保や交通監視体制の強化

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
		東北中央道の整備率（県内） 出典：山形県	78.0% (2020年)	96.0%
	新庄酒田道路の整備率 出典：山形県	43.0% (2020年)	61.0%	東北地方整備局の開通見通しの公表



まちづくりの柱6 都市基盤（快適な暮らしを支えるまち）

分野 雪対策

施策2

克雪対策の推進

（1）10年後の目指すべき状態

雪対策の充実、住民相互の協力により、雪が降っても安心して快適な生活を送ることができる

○まちの状態指標（目指すべき状態に近づいているかを把握するための指標）

指標名	現状値	目指す方向
流雪溝整備率 出典：都市整備課調べ	54.4% (2020年)	↑
「除雪・排雪体制が充実している」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	31.5% (2020年)	↑

（2）施策の背景

- ・市民アンケート（2020（令和2）年度）において、全71項目中、「隣近所の除雪の協力体制が充実している」は満足度が20位、重要度では7位となっています。
- ・今後、高齢者のみ世帯や高齢者単独世帯の増加が見込まれるなか、除排雪支援が必要となる方が増加することが見込まれます。
- ・自助、共助による市民の除排雪活動について意識醸成を図りながら、市民と行政が一体となり、必要となる除排雪活動を行うことができる体制構築を図る必要があります。

▶ 小施策①へ

- ・市民アンケート（2020（令和2）年度）での満足度の把握では、全71項目中、「除雪・排雪体制が充実している」は18位になっています。
- ・2020（令和2）年現在、除雪延長が265.2km（市道223.2km、生活道路42km）に対して、156台の除雪機械（市25台、委託業者131台）で作業にあたっています。
- ・今後、人口減少や高齢化に伴い、除排雪オペレーターを担う人材の不足が懸念されており、持続可能な除排雪体制の構築に向けて、人材確保の充実を図る必要があります。

▶ 小施策②へ

- ・防雪柵や流雪溝は、冬期間の安全な通行や路上の雪を排雪するための重要な施設になります。流雪溝の整備状況については計画延長91.91kmに対して49.425kmが整備完了、防雪柵については、計画延長5.5kmに対して2.5kmの整備が完了しています。引き続き、流雪溝等の雪対策施設の整備を推進する必要があります。

▶ 小施策③へ

施策を推進するための個別計画

▶ 第2次新庄市総合雪対策基本計画（2004～2027年度）



(3) 小施策（この施策で解決・改善を図るための取組）

① 市民と一体となった除排雪体制の確立

担当課：都市整備課

主な取組 ▶ 共助による雪対策の推進

- ・ 市民意識の醸成の推進
- ・ 高齢者への除雪支援
- ・ 現行の雪対策支援制度の周知徹底

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	流雪溝利用管理組合の設置数 出典：都市整備課調べ	11 団体 (2020年)	18 団体	流雪溝供用区域の水源単位で設置する

② 道路除排雪体制の充実

担当課：都市整備課

主な取組 ▶ 機械除排雪の強化・効率化による交通の円滑化

- ・ 高齢世帯等の間口除雪における機械除雪の質の向上
- ・ 道路除雪の情報提供

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	ロータリー除雪車の市保有台数 出典：都市整備課調べ	17 台 (2020年)	20 台	雪寒指定路線の延長による増台

③ 雪対策施設整備の推進

担当課：都市整備課

主な取組 ▶ 重点地域を中心とした流雪溝整備の推進

- ・ 散水、無散水消雪設備の整備推進
- ・ 防雪柵の整備推進

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	流雪溝整備率（再掲） 出典：都市整備課調べ	54.4% (2020年)	60.0%	「第2次新庄市総合雪対策基本計画」における目標値を引用
	防雪柵整備率 出典：都市整備課調べ	46.7% (2020年)	77.0%	「第2次新庄市総合雪対策基本計画」における目標値を引用



住みやすい都市形成

(1) 10年後の目指すべき状態

まちなか居住ができる市街地が再生され、周辺集落とのネットワークが形成されている

○まちの状態指標 (目指すべき状態に近づいているかを把握するための指標)

指標名	現状値	目指す方向
人口集中地区の人口割合 出典：国勢調査	51.0% (2015年)	↑
空き家率 出典：住宅・土地統計調査	11.5% (2018年)	↓
「中心市街地の活性化が図られている」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	4.5% (2020年)	↑

(2) 施策の背景

- ・ 自家用車の普及や生活パターンの変化などにより、商業施設が大型化し市街地周辺部や郊外への立地が進みました。また中心市街地では、歩行者・通行者の減少により廃業に伴う空き店舗・空き地の増加などが見られます。
- ・ 地域の基幹病院である山形県立新庄病院が2023(令和5)年度に移転開設される予定であり、市内の交通動線も変化することが推測されます。
- ・ 今後の人口減少社会を見据えて、既存のインフラを有効に活用したコンパクトなまちづくりを推進していくとともに、中心市街地の空き家、空き店舗の解消を図る必要があります。

▶ 小施策①へ

- ・ 国が定めた住生活基本計画(2016(平成28)年)のポイントとして、①若年・子育て世帯、高齢者が安心して暮らせる住環境の実現、②既存住宅の流通、空き家の利活用促進による住宅ストック活用型市場への転換、③住生活を支え強い経済を実現する担い手としての住生活産業の活性化が挙げられています。本市でも、生活者・経済の両面の視点から求められる住宅支援や整備を行う必要があります。

▶ 小施策②へ

- ・ 2017(平成29)年度に都市公園法が改正され、緑とオープンスペースが持つ多機能性を、暮らしの質の向上のために最大限引き出すこととしています。国では、ストック効果の向上、官民連携の推進、公園の特性にあわせた柔軟な利活用等を推進することを方針づけており、本市でも、地域に必要とされる公園に向けて、充実を図る必要があります。

▶ 小施策③へ



(3) 小施策（この施策で解決・改善を図るための取組）

① 持続可能な都市形成

担当課：都市整備課、総合政策課

主な取組 ▶ 土地利用の誘導

- ・都市計画施設の適正配置
- ・用途地域内の未利用地の利活用促進
- ・地域公共交通の充実

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	人口集中地区の人口割合（再掲） 出典：国勢調査	51.0% (2015年)	52.0%	市街地空洞化の解消、用途地域内未利用地の利活用を図ることによる

② 安全安心な住宅環境の促進

担当課：都市整備課

主な取組 ▶ 住宅の耐震化、長寿命化、克雪化の促進

- ・政策的な宅地の供給（公社関係）
- ・移住・定住の促進
- ・公的住宅の確保
- ・空き家の利活用促進
- ・空き家に関する情報発信の強化

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	「現在の住まいや生活環境が安全である」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート			新規にアンケート調査を行う指標のため、2021年の調査結果をふまえて目標値を設定する

③ 憩いとうるおいの空間の創出

担当課：都市整備課

主な取組 ▶ 都市公園・緑地・河川公園の整備、維持管理

- ・核となる都市公園の整備強化
- ・高齢者の利便性向上
- ・子どもの遊び場の充実（再掲）

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	「憩いの空間として公園が整備されている」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート			新規にアンケート調査を行う指標のため、2021年の調査結果をふまえて目標値を設定する

施策を推進するための個別計画

- ▶ 新庄市都市計画マスタープラン（2019～2040年度）
- ▶ 最上公園さくら再生計画（2017～2021年度）



分野 公共交通

施策4

地域公共交通の充実

(1) 10年後の目指すべき状態

住民の生活に必要な移動手段が確保されている

○まちの状態指標 (目指すべき状態に近づいているかを把握するための指標)

指標名	現状値	目指す方向
市内を運行するバス路線の年間利用者数 (民間を含む) 出典：総合政策課調べ	148,532人 (2019年)	↑
「公共交通が便利である」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	13.3% (2020年)	↑

(2) 施策の背景

- ・全国的な動向として、路線バスの不採算により民間バス事業者の撤退が相次いでいます。市内を運行するバス路線は、山交バス(株)が運行していましたが、2006(平成18)年度に土内線、芦沢線、羽根沢-新庄線の3路線が、2016(平成28)年度に肘折温泉-新庄線の1路線が撤退したため、市営バス及び村営バスとの連携により路線を維持しています。
- ・また、2018(平成30)年11月からは、新たに市営バス「まちなか循環線」の運行を開始し、高齢者等の交通弱者の通院や買い物のための移動手段の確保を図っています。
- ・市内では、公共交通が通っていない地域(公共交通空白地域)が点在しています。公共交通は暮らしに欠かせない移動手段になるため、空白地域内でのニーズ等を調査し、地域に合った支援を行う必要があります。

▶ 小施策①へ

- ・本市では、高齢者が年々増加し、交通弱者が増える傾向にあります。また、免許返納者も増加傾向にあり、これまで自家用車での移動が中心だった市民が公共交通を利用できるように、支援を行う必要があります。
- ・市営バスの認知度が低く、生活での移動手段として利用する人が少ない状況にあります。そのため、公共交通の利用促進を図る啓発の強化が必要となっています。

▶ 小施策②へ

施策を推進するための個別計画

▶ 新庄市地域公共交通網形成計画 (2018～2022年度)



(3) 小施策（この施策で解決・改善を図るための取組）

① 地域の実情に合わせた移動手段の提供

担当課：総合政策課

- 主な取組 ▶ ・市営バスの運行
- ・バス路線の維持
 - ・公共交通空白地域の解消

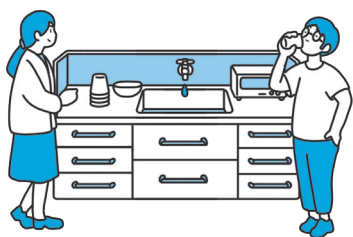
成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
		市内を運行するバス路線数 (民間を含む) 出典：総合政策課調べ	8路線 (2020年)	8路線

② 公共交通の利用促進に向けた啓発強化

担当課：総合政策課

- 主な取組 ▶ ・時刻表等リーフレットによる情報発信
- ・乗り方教室の開催
 - ・通勤通学に合わせたダイヤ改正
 - ・免許返納者への啓発

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
		「路線バスの運行内容の周知が図られている」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	25.3% (2020年)	50.0%



まちづくりの柱6 都市基盤（快適な暮らしを支えるまち）

分野 上下水道

施策5

安全な水道水の安定供給

（1）10年後の目指すべき状態

経営の安定が図られ、安全な水が安定的に供給されている

○まちの状態指標（目指すべき状態に近づいているかを把握するための指標）

指標名	現状値	目指す方向
水道普及率 出典：上下水道課調べ	96.0% (2019年)	↑
有収率* 出典：上下水道課調べ	84.3% (2019年)	↑
「常に安全な水が供給されている」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	— (新規)	↑

※有収率とは、浄水場などから供給した配水量のうち、水道料金の徴収対象となった水量を示す有収水量の割合を示す数値。

（2）施策の背景

- ・本市における2011（平成23）年度末の事業規模は給水人口35,342人、給水世帯12,424戸で、普及率93.3%でしたが、2019（令和元）年度末では、給水人口33,625人、給水世帯13,175戸で、普及率96.0%となっています。
- ・1日の平均配水量は、2011（平成23）年度末には10,442m³/日でしたが、2019（令和元）年度末には10,416m³/日となりました。今後は、給水区域の拡張事業の予定もなく、人口減少や節水型生活の定着による配水量の減少が予測され、給水区域における未使用世帯の普及率を向上させる必要があります。

▶ 小施策①へ

- ・2019（令和元）年度末の有収率及び有効率は、それぞれ84.3%及び86.5%と全国平均値と比べて低い状況となっており、今後は配水管及び給水施設での漏水調査及び漏水箇所の修繕を継続して実施していくなど安定供給に向けた体制整備が必要となっています。

▶ 小施策②へ

- ・本市の上水道事業は、1950（昭和25）年12月に創設され、1956（昭和31）年11月から給水を開始しています。上水道の整備はほぼ完了し、維持管理が主体となってきており、水道水の安定供給のため老朽施設や設備、管路の更新を耐震化とともに計画的、継続的に実施していくことが求められています。

▶ 小施策③へ

施策を推進するための個別計画

- ▶ 新庄市水道ビジョン（2021～2030年度）
- ▶ 新庄市水道事業経営戦略（2017～2026年度）
- ▶ 新庄市水道施設耐震化計画（2019～2030年度）
- ▶ 新庄市水道事業基本計画（2017～2030年度）
- ▶ 新庄市水道事業アセットマネジメント計画（2020～2062年度）



(3) 小施策（この施策で解決・改善を図るための取組）

① 経営基盤強化とサービス向上 担当課：上下水道課

- 主な取組 ▶ ・安定経営の維持
- ・水道普及率の向上対策
 - ・業務の効率化
 - ・広域化・共同化の推進

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	水道料金収納率（現年度） 出典：上下水道課調べ	97.49% (2019年)	99.0%	2017年度以降、約0.6%／年で上昇している。年度によって増減はあるものの、より高い収納率を目指す
企業会計経常収支比率（水道） 出典：上下水道課調べ	101.75% (2019年)	100%以上	単年度収支における黒字を維持する	

② 供給体制の充実 担当課：上下水道課

- 主な取組 ▶ ・水道水の水質保持及び安定供給
- ・緊急時の対応体制の確保

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	有収率（再掲） 出典：上下水道課調べ	84.3% (2019年)	88.0%	認可申請書における計画値を設定

③ 水道施設の計画的な整備・更新 担当課：上下水道課

- 主な取組 ▶ ・老朽化した管路や水道施設の整備・更新
- ・水道管の耐震化
 - ・漏水調査

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	基幹管路の耐震適合率 出典：上下水道課調べ	65.7% (2019年)	67.8%	2030年度までの更新計画延長（約2km）に基づき設定



まちづくりの柱6 都市基盤（快適な暮らしを支えるまち）

分野 上下水道

施策6

生活排水の適正処理

（1）10年後の目指すべき状態

生活排水施設の整備により、公衆衛生の向上や河川、湖沼等の公共用水域の水質が保全されている

○まちの状態指標（目指すべき状態に近づいているかを把握するための指標）

指標名	現状値	目指す方向
一級河川升形川のBOD 75%値* 出典：山形県の下水道	1.7mg/ℓ (2019年)	↓
生活排水処理施設普及率 出典：上下水道課調べ	77.4% (2020年)	↑
「川がきれいである」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	34.6% (2020年)	↑

※BOD（生物化学的酸素要求量）とは、水中の汚濁物が水中の細菌によって分解される時に必要な酸素の量をいう。河川の汚染状況を表すのに用いられ、数値が大きいほど水質汚濁が著しい。「75%値」とは、1年間で得られた日平均値を値の小さいものから順に並べて75%番目にくる日平均値をいう。

（2）施策の背景

・2019（令和元）年度末での下水道普及率は54.6%、農業集落排水普及率は89.0%、合併処理浄化槽の設置基数は4,102基であり、生活排水処理施設普及率は75.6%となっています。また、河川の水質汚濁に係る環境基準であるBOD 75%値は、新田川1.0mg/ℓ、升形川1.7mg/ℓと、最上川水系主要河川の平均である0.9mg/ℓと比較して、水質改善が進んでいないことから、快適で衛生的な生活環境の推進のため、生活排水処理施設の普及率の向上が必要となっています。

▶ 小施策①へ

・2020（令和2）年から地方公営企業法を適用したことから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の経営戦略における投資・財政計画を見直し、効果的、効率的な事業経営を実施する必要があります。

▶ 小施策②へ

・本市の下水道事業は、1982（昭和57）年3月に認可を受け、1989（平成元）年10月から整備完了地区において順次、供用を開始し、2019（令和元）年度末での整備面積は532.2ha、整備率は74.0%となっています。今後は、整備率の向上を図るため継続的な下水道施設の整備を推進していくとともに、老朽施設や設備、管路の計画的な更新が必要となっています。

▶ 小施策③へ

施策を推進するための個別計画

- ▶ 第3次生活排水処理施設整備基本構想計画（2016～2025年度）
- ▶ 新庄市下水道事業経営戦略（2021～2030年度）



(3) 小施策（この施策で解決・改善を図るための取組）

① 生活排水処理施設普及率の向上 担当課：上下水道課

- 主な取組 ▶ ・ 公共下水道事業及び農業集落排水事業における水洗化率の向上
 ・ 合併処理浄化槽の整備促進

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	生活排水処理施設普及率（再掲） 出典：上下水道課調べ	77.4% (2020年)	91.6%	第3次山形県生活排水処理施設整備基本構想の目標値を基に設定

② 持続可能で良好な事業経営 担当課：上下水道課

- 主な取組 ▶ ・ 適正な資産管理（アセットマネジメント）
 ・ 地方公営企業法に基づいた経営戦略の策定、実施
 ・ 最上圏域下水道共同管理協議会による維持管理費の適正化

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	企業会計経常収支比率（下水道） (2019年までは収益的収支比率) 出典：上下水道課調べ	75.1% (2019年)	100%以上	単年度収支における黒字を目指す

③ 下水道施設の計画的な整備 担当課：上下水道課、環境課

- 主な取組 ▶ ・ 下水道施設の整備・更新

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	下水道整備率 出典：上下水道課調べ	74.0% (2019年)	81.0%	5ha／年の整備で10年後を見越して設定

選ばれるまち

(情報発信・移住・定住)



施策

- 1 「伝わる」情報発信の充実 ————— ● 132 ページ
- 2 移住・定住に向けた支援の充実 ————— ● 134 ページ



まちづくりの柱7 シティプロモーション（選ばれるまち）

分野 情報発信

施策1

「伝わる」情報発信の充実

（1）10年後の目指すべき状態

市の情報や魅力が広く伝わることで、市政への関心や参加意欲が高まり、本市への愛着や誇りが醸成されている

○まちの状態指標（目指すべき状態に近づいているかを把握するための指標）

指標名	現状値	目指す方向
ホームページ閲覧件数 出典：総合政策課調べ	1,582,670 件 (2019年)	↑
「市の情報や魅力が広く伝わっている」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	— (新規)	↑

（2）施策の背景

・現在の行政情報の発信方法は市報（お知らせ版）・ホームページなどが中心となっていますが、更なる情報発信の多様性が求められています。市民が欲しい情報を「収集しやすい」体制整備が必要となっています。

▶小施策①へ

・情報過多の時代において、知らせたい情報を知ってもらうことが難しくなっており、知らせたい情報が市民に伝わるための戦略的な広報が求められています。

▶小施策②へ

・2008（平成20）年度に創設されたふるさと納税制度は、市外在住者が出身地や思い出などのある自治体に対して寄附を行う制度です。まちの魅力・価値（ブランド）を市民と共有するとともに、市外へ発信することが重要となっています。

・新庄まつりが2016（平成28）年度にユネスコ無形文化遺産に登録されたことなどにより、交流人口の拡大に向けた機運が高まっています。国内・国外を問わず、交流人口・関係人口*の増加に向けたピーアールが必要となっています。

▶小施策③へ

※ 関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々の人数。

施策を推進するための個別計画

▶なし



(3) 小施策 (この施策で解決・改善を図るための取組)

① 「市民が知りたいこと」が伝わる情報発信

担当課：総合政策課、各課

- 主な取組 ▶ ・多様な情報媒体による情報発信
- ・対象者を絞った情報発信
 - ・より分かりやすいホームページの整備
 - ・知りたい情報が簡単に手に入る仕組みづくり
 - ・緊急・災害時における情報発信の強化
 - ・市民からの情報収集の強化

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	情報提供媒体数 出典：総合政策課調べ	6 (2020年)	9	SNS (LINE、Twitter等) の追加を目指す
ホームページ閲覧件数 (再掲) 出典：総合政策課調べ	1,582,670件 (2019年)	300万件	現状値の約2倍の閲覧数を 目指す	

② 市民に「市が知らせたいこと」が伝わる情報発信

担当課：総合政策課、各課

- 主な取組 ▶ ・職員の広報意識の醸成
- ・戦略的広報の推進

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	「普段の生活に必要な市の情報が伝わっている」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	53.4% (2020年)	63.4%	年1%上昇、10年で10% 上昇を目指す

③ 市外に「市の魅力」が伝わる情報発信

担当課：総合政策課、商工観光課、各課

- 主な取組 ▶ ・ふるさと納税の効果的な活用
- ・コンテンツごとの情報整備の強化
 - ・多様な情報媒体による情報発信
 - ・より分かりやすいホームページの整備
 - ・戦略的広報の推進

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	ふるさと納税寄附件数 出典：総合政策課調べ	28,879件 (2019年)	86,000件	現状値の約3倍の件数を 目指す
ふるさと納税の寄附額 出典：総合政策課調べ	3.6億円 (2019年)	10億円	件数及び1件あたりの寄附 額増加を目指す	



まちづくりの柱7 シティプロモーション(選ばれるまち)

分野 移住・定住

施策2

移住・定住に向けた支援の充実

(1) 10年後の目指すべき状態

本市への移住や定住を希望する人が増えている

○まちの状態指標 (目指すべき状態に近づいているかを把握するための指標)

指標名	現状値	目指す方向
社会増減数 (前年10月から当年9月まで) 出典：住民基本台帳	▲ 233人 (2020年)	↑
移住相談件数 出典：総合政策課調べ	11件 (2019年)	↑
「移住や地元回帰に向けた取組が充実している」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	— (新規)	↑

(2) 施策の背景

- ・大学等高等教育機関が少ないことなどにより、10歳代後半からの大学等進学期の人口流出が多くなっています。
- ・20歳代の就職期の人口流入は10歳代の人口流出数の約半数にとどまり、本市への回帰率が低い状況となっているため、若年者へ市内企業の魅力を伝える必要があります。

▶ 小施策①へ

- ・地域に活力と多様な働く機会の場を生み出すため、起業・創業を希望する人への支援を行う必要があります。

▶ 小施策②へ

- ・利便性が高く安全な市街地形成が求められており、移住・定住のための住民ニーズに応じた効果的な住宅取得支援が必要です。

▶ 小施策③へ

- ・本市にUターンや移住等を希望する人が気軽に相談できる体制や情報発信が必要となっています。

▶ 小施策④へ

施策を推進するための個別計画

▶ なし



(3) 小施策（この施策で解決・改善を図るための取組）

① 若年者の就業支援

担当課：商工観光課、教育総務課

- 主な取組 ▶ ・地域人材の育成
- ・Uターン就職の促進
 - ・若年者の就職支援

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
		最上管内高校卒業者で就職した者のうち市内企業への就職割合（再掲） 出典：商工観光課調べ	39.2% (2019年)	50.0%

② 新たな創業・就農への支援

担当課：商工観光課、農林課

- 主な取組 ▶ ・起業・創業の支援
- ・起業・創業意欲の醸成、ノウハウ提供
 - ・新規就農の支援

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
		新規創業件数（再掲） 出典：新庄商工会議所、商工観光課調べ	6件 (2019年)	16件
	新規就農者数（再掲） 出典：最上総合支庁農業技術普及課調べ	6人 (2019年)	10人	「新庄市総合戦略」における目標値を引用

③ 定住促進に向けた住宅の提供

担当課：総合政策課、都市整備課

- 主な取組 ▶ ・住宅取得の経済的支援
- ・空き家の利活用

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
		空き家バンク登録件数（累計） 出典：都市整備課調べ	44件 (2019年)	80件
	若者世帯住宅取得助成件数のうち移住世帯の件数 出典：総合政策課調べ	5件 (2019年)	10件	移住世帯への支援による件数の増加を目指す

④ 移住促進のための情報発信の強化

担当課：総合政策課

- 主な取組 ▶ ・首都圏等への情報発信
- ・相談体制の充実
 - ・移住者の定住支援

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
		移住相談件数（再掲） 出典：総合政策課調べ	11件 (2019年)	16件

将来にわたって持続可能なまち

(市民参画・行財政運営)



施策

- 1 | 地域づくり活動の推進 ————— ● 138 ページ
- 2 | 新しい時代を担う職員の育成 ————— ● 140 ページ
- 3 | 効果的・効率的な行財政運営 ————— ● 142 ページ



地域づくり活動の推進

(1) 10年後の目指すべき状態

地域課題を地域と行政が連携して解決できる体制が整備されている

○まちの状態指標 (目指すべき状態に近づいているかを把握するための指標)

指標名	現状値	目指す方向
地域づくり協議会設立数 出典：総合政策課調べ	0件 (2019年)	↑
「地域活動へ積極的に参加している」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	— (新規)	↑

(2) 施策の背景

- ・市民アンケートで「地域の役に立ちたい」と回答した方は、50～60歳代で80%を超え、地域活動への意識が高くなっています。地域活動の担い手となる人材を育成し、活発な地域貢献活動につなげていく必要があります。
- ・高齢者単独世帯の増加や核家族化の進行により、地域での人間関係や連帯意識が希薄化し、単一町内会での行事等が困難になっています。

▶ 小施策①へ

- ・地域の見守りや防災など地域コミュニティの重要性が高まってきており、多様化、複雑化する地域課題に対応できる体制づくりが必要です。

▶ 小施策②へ

施策を推進するための個別計画

▶ なし



(3) 小施策（この施策で解決・改善を図るための取組）

① 地域課題に対応できる体制整備

担当課：総合政策課

- 主な取組 ▶ ・地域づくり支援
- ・地域づくり協議会設立運営支援
 - ・地域リーダーの育成
 - ・地域公民館整備支援

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	地域づくりモデル地区数 出典：総合政策課調べ	13地区 (2019年)	23地区	各中学校区2地区の増加を目指す

② 地域と行政の連携強化

担当課：総合政策課

- 主な取組 ▶ ・区長行政業務
- ・地域担当職員制の運用

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	地区からの情報収集件数 出典：総合政策課調べ	112件 (2019年)	170件	訪問地区数（212地区）の8割にあたる170件を目標に設定する



まちづくりの柱 8 行政経営(将来にわたって持続可能なまち)

分野 行財政運営

施策 2

新しい時代を担う職員の育成

(1) 10年後の目指すべき状態

時代の変化を捉え、広い視野を持ち、市民の視点に立ったまちづくりを行うことで、市民と職員の信頼関係が構築されている

○まちの状態指標 (目指すべき状態に近づいているかを把握するための指標)

指標名	現状値	目指す方向
外部研修機関の研修受講率 出典：総務課調べ	26.9% (2019年)	↑
「市民の視点に立ったまちづくりが行われている」と回答した市民の割合 出典：市民アンケート	— (新規)	↑

(2) 施策の背景

- ・多様化する行政課題に的確に対応するための職員一人ひとりの能力開発の必要性が高まっています。
- ・業務の多忙化、個人意識の多様化等により、職場コミュニケーションの希薄化が進んでいます。
- ・人口減少社会、少子高齢化の進行、ICTの進展により社会構造が変化し、シティプロモーションをはじめとする自治体間競争時代が到来しています。
- ・行政サービスの高度化に伴い、専門的能力、進取の気性、創造性などスキルや気質を持った職員を育成することが必要です。

▶ 小施策①へ

- ・ワーク・ライフ・バランスやメンタルヘルスケアの重要性の認識が必要となっています。
- ・行政ニーズの多様化・複雑化に対応するため、専門的な人材の確保が求められています。

▶ 小施策②へ

施策を推進するための個別計画

- ▶ 新庄市定員管理計画 (2021～2025年度)
- ▶ 新庄市第3期人材育成推進プラン (2021～2025年度)
- ▶ 新庄市人材育成基本方針 (2010年度～)
- ▶ 新庄市コンプライアンス推進指針 (2018年度～)



(3) 小施策 (この施策で解決・改善を図るための取組)

① 人を育てる職場づくり 担当課：総務課、各課

- 主な取組 ▶ 実践的な知識・技術の継承、指導育成を通してコミュニケーション力を向上させるための OJT (職場内研修) の活性化
- ・ ICT分野など多様な研修機会の創出
 - ・ 職員の自発的な能力向上の取組に対する支援
 - ・ 人材育成推進体制の整備

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
		職員自主研修・研究活動の年間取組件数 出典：総務課調べ	1件 (2019年)	1件
	「OJTの推進により、人を育てる環境づくりが行われている」と回答があった割合 出典：職員アンケート	新規にアンケート調査を行う指標のため、2021年の調査結果をふまえて目標値を設定する		

② すべての職員が力を発揮できる職場環境づくり 担当課：総務課、各課

- 主な取組 ▶ 専門分野を含めた人材の育成・確保
- ・ 多様な人材を活かした戦略的な組織運営
 - ・ ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ・ メンタルヘルスへの対応

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
		「働きがいを感じる」と回答があった割合 出典：職員アンケート	新規にアンケート調査を行う指標のため、2021年の調査結果をふまえて目標値を設定する	
	「ワーク・ライフ・バランスが取れている」と回答があった割合 出典：職員アンケート	新規にアンケート調査を行う指標のため、2021年の調査結果をふまえて目標値を設定する		



まちづくりの柱 8 行政経営(将来にわたって持続可能なまち)

分野 行政経営

施策 3

効果的・効率的な行政経営

(1) 10年後の目指すべき状態

限られた資源を有効に活用し、健全な行政経営が行われることにより、市民ニーズに合った質の高い行政サービスが提供されている

○ まちの状態指標 (目指すべき状態に近づいているかを把握するための指標)

指標名	現状値	目指す方向
一般会計の経常収支比率 <small>出典：地方財政状況調査</small>	95.8% <small>(2019年)</small>	↓
「市民ニーズにあった質の高い行政サービスが提供されている」と回答した市民の割合 <small>出典：市民アンケート</small>	— <small>(新規)</small>	↑

(2) 施策の背景

- ・人口減少社会の進展により職員数が減少する中、行政に求められるニーズが多様化・複雑化しており、業務プロセスの見直しや民間との連携など、限られた人材や財源の中で、効率的な行政サービスの提供が求められています。
- ・社会経済動向や、高度情報化社会（Society5.0）の進展等を含めた行政需要への対応も必要となっています。

▶ 小施策①へ

- ・2019（令和元）年度の経常収支比率は95.8%となり、扶助費等の増大により財政の硬直化が進んでいることから、財政運営の弾力性の確保が必要となります。

▶ 小施策②へ

- ・公有財産（公共施設）は全体の60%が建築後30年以上経過しており、これまでと同様に建替えを繰り返すと将来の更新費用は年平均15億円と試算されます。公共施設等の長寿命化と計画的な有効活用が必要となります。

▶ 小施策③へ

- ・人口減少、少子高齢化が進行する中、近隣の市町村が連携し、役割分担を行うことによる行政サービスの効率的な実施が求められています。
- ・本市では2015（平成27）年6月に新庄最上定住自立圏形成協定を締結し、最上圏域の課題解決のため、広域連携を推進しています。

▶ 小施策④へ



(3) 小施策（この施策で解決・改善を図るための取組）

① 業務の効率化

担当課：総務課、総合政策課

- 主な取組 ▶ ・行政のデジタル化の推進
 ・業務プロセスの見直し
 ・公民連携の推進

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	業務の効率化に向けた取組件数 出典：総務課調べ	— (新規)	10件	「第7次新庄市行財政改革大綱」に掲げる取組のうち年間1件以上の実施を目標とする

② 健全な財政運営

担当課：総合政策課、財政課

- 主な取組 ▶ ・財政計画の推進
 ・歳出の最適化
 ・歳入確保対策の実施

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	一般会計の経常収支比率（再掲） 出典：地方財政状況調査	95.8% (2019年)	95.0%	2019年度決算値を下回る目標値を設定

③ 計画的な財産管理と活用

担当課：総合政策課、財政課、各課

- 主な取組 ▶ ・公共施設等（インフラ含む）の長寿命化推進
 ・公共施設の総量見直し
 ・公共施設等の利用最適化
 ・普通財産の貸付と売払い

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	公共施設延床面積 出典：財政課調べ	153千㎡ (2019年)	147千㎡	「新庄市公共施設等総合管理計画」における目標値を基に設定

④ 広域連携の推進

担当課：総合政策課

- 主な取組 ▶ ・新庄最上定住自立圏構想の推進

成果指標	指標名	現状値	目標値 (2030年)	目標値の設定根拠
	定住自立圏構想連携事業数 出典：総合政策課調べ	27件 (2020年)	32件	広域連携の多様化から今後連携数が増加することを予想し設定

施策を推進するための個別計画

- ▶ 第7次新庄市行財政改革大綱（2021～2025年度）
- ▶ 新庄市中期財政計画（2021～2025年度）
- ▶ 新庄市公共施設等総合管理計画（2017～2026年度）
- ▶ 新庄最上定住自立圏共生ビジョン（2021～2025年度）
- ▶ 新庄市情報化計画（2014～2021年度）